

3-1. 広報事業

3-1-1. 事務事業評価シート

事務事業名	広報事業			総合計画個別施策	広報活動の充実
根拠法令等	なし			担当課	秘書課
新規・継続	継続	事業開始年度	昭和34年度		

1. 事業の概要

【事業内容】 行政情報を提供するため、『広報あみ』通常版およびお知らせ版を毎月1回ずつ発行し、区長配布、ホームページで随時情報を更新している。	【成果目的】 町民が行政内容を把握し行政の実態を十分に理解するうえで、その判断資料とするべく、行政の情報を的確に提供する。
--	--

2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H24	H25	H26	H27
			目標	目標	目標	目標
活動指標	広報あみ総ページ数	ページ (通常版) + (お知らせ版)	376	384	400	380
			412	400		
成果指標	発行部数	部 全戸配布	16800	16800	17000	17000
			16700	16800		

3. 事業費の内訳とコスト分析

(1) 歳出内訳

H24年度(決算)	H25年度(決算)	H26年度(予算)
4,694,954	3,925,258	6,789,000

(2) 歳入

H24年度(決算)	H25年度(決算)	H26年度(予算)
0	0	0

歳入内容:

	[種別]	[金額]	[内容]
決算内訳	消耗品費	82,886	広報編集用消耗品(プリンターのトナー代ほか)
	印刷製本費	3,729,800	広報印刷製本委託料(毎年、入札により業者を決定)
	役務費	63,816	広報送付用郵便料(町外の行政機関など。月あたり約80通。単価は72円)
	使賃料	48,756	広報編集システム(平成21年度からの3年契約が終了し、現在再リース中。)

(3) 人件費(時間)

	H24年度		H25年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	2,689	4,665,415	2,506	4,347,910
正職員(時間外)	173	375,064	97	210,296
臨時職員				
その他				
合計	2,862	5,040,479	2,603	4,558,206

(4) 町民1人当たりコスト (事業費+人件費-歳入)

	H24年度(決算)	H25年度(決算)
事業費	4,694,954	3,925,258
人件費	5,040,479	4,558,206
小計	9,735,433	8,483,464
歳入	0	0
計	9,735,433	8,483,464
町民1人当たり	約 203円	約 177円

4. 事業の方向性と取組方針(1次評価)

▼担当者記入

今年度中の改善計画
読みやすく、わかりやすい広報紙の紙面を作成する。年度当初から表紙のデザインを刷新する。今年度中に広報紙の全面リニューアルに向けた3ヵ年計画を策定し、各ページのデザインの見直しとページ数の削減を図っていく。

▼課長記入

(評価理由)

方向性	ネット社会が急速に拡大する中でも、紙ベースの広報が果たしている役割は大きいので、今後も継続していく必要があるから。
現状の規模で継続	
業務改善	広報は読まれなくては情報が伝わらないので、読みやすく、親しまれるようにするため、常に改善の努力をするべきであるから。
一部改善	
取組方針(改善方針)	町民への行政情報提供は不可欠なものである。現在担当2人で最小限のコストで広報紙作成、ホームページ運営を行っている。読みやすく、親しみのある紙面づくりに取り組んでいく。広報あみ通常版では、多い月には36ページ、平均では24ページとなっており、ボリュームが多過ぎる傾向にある。このため、手軽に読める紙面づくりを進めるため、情報を厳選してページ数の削減に取り組む。

3-1-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す

※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	4/6 → ○	・ページ数だけを活動指標に設定するのは不十分。
成果指標	1/6 → ×	・目標を全戸配布にすべき。 ・情報を厳選するという目標ならばそれを示す指標を。
方向性	6/6 → ○	
業務改善	5/6 → ○	・改善内容の具体性に欠ける。 ・全戸配布がなされていない。
取組方針 (改善方針)	3/6 → ○	・町民にとってどれだけ役に立っているかということを成果指標に設定した上で、それを達成するための取組方針を立てるべき。例えばページを減らすということだけでなく、情報を厳選する基準をどうするかなど、具体的に記入すべき。 ・測れるかどうかは別として、町民の満足度を上げるための取り組み方針が必要。 ・読んでもらえなければ出したことにならない。むしろ掲載しない方が良かったということもあり得る。紙面を抜本的に変えるのかなど具体的な記述が欲しかった。 ・今の広報紙は全部読まないという誰に向けている情報かが分からない。読んで欲しい相手を分けて作成するなど良いのでは。 ・業務改善は「一部改善」だが、取組方針に書かれている内容は普段の業務。具体的な改善内容が書かれていない。 ・全戸配布に向けた取り組みが書かれていない。 ・情報を厳選する基準を示すことが必要。 ・伝えたいことが伝わらなければ広報したことにならない。 ・どう改善するのか、具体策を記入すべき。

ヒアリングにおける主な指摘事項

<ul style="list-style-type: none"> ・町の世帯数が 18,714 世帯に対し、行政区に加入しているのは 16,200 程度で、発行部数も 16,800 部。行政区に加入しない人に配布すべきでないか。 ・全戸配布を目標とするならば、目標値 16,800 世帯ではつじつまが合わない。 ・全戸配布するためにはポスティングしかない。それには紙の型や横書きなど抜本的な変更も伴うだろう。 ・必要な情報が必要な人に行き渡っているか。成果目的に「行政の情報を的確に提供する」とあるが、この目的がどのくらい達成できているかを把握することはできないか。 ・ページ数は確かに多い。掲載情報を厳選する基準を決めてはどうか。 ・広報発行事業だけではなく、ホームページ運営事業などを組み合わせてトータルで100%を目指せば良い。その中で広報発行事業としての目標がシートでは明確になっていない。

その他の意見(ヒアリングシートにおける自由記載)

<ul style="list-style-type: none"> ・広報あみは町民にとっての唯一の新聞となるので、引き続き工夫をお願いします。 ・庁舎内の連携等をとって重複が無いスマートなものになることをお願いします。 ・紙面や紙質、縦・横書きなど当該年度は難しい面もあるかもしれないが、その検討することも改善の中に入れるべき。 ・全世帯配布に努力すべき。
--

3-1-3. 担当課による対応方針

事業名	広報事業	担当課	総務部秘書課
-----	------	-----	--------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	妥当である	事業内容の見直し:	無し
	担当課の考え方	「妥当である」と評価されたことから、現行の取り組みどおりとする。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	妥当である	活動指標の見直し:	無し	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	広報あみ総ページ数	ページ	(通常版) + (お知らせ版)	H24	H25	H26	H27
					376	384	400	380
	来年度	広報あみ総ページ数	ページ	(通常版) + (お知らせ版)	H24	H25	H26	H27
				376	384	400	380	
担当課の考え方	「妥当である」と評価されたことから、現行の取り組みどおりとする。							

成果指標	外部評価結果	妥当でない	成果指標の見直し:	有り	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	発行部数	部	全戸配布	H24	H25	H26	H27
					16,800	16,800	17,000	17,000
	来年度	アンケート調査の実施	%	わかりやすい、役立っている人の割合	H24	H25	H26	H27
						未定	未定	
担当課の考え方	各行政区において回覧板を利用して配布するのは広報紙だけではなく、健康カレンダーやごみのカレンダーもあるので、全戸配布に関しては町民活動推進課と協議し検討することとし、現行の成果指標を見直した。来年度から成果指標は、広報発行における具体的な効果を測定するため、アンケート調査を実施する。数値については、2年目以降実績に応じて見直す。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当である	現在の方向性 現状の規模で継続	方向性の見直し (見直し後の方向性)	無し
	担当課の考え方	現状の規模が妥当と考えることから、広報事業を現状の規模で継続する。			

業務改善	外部評価結果	妥当である	現在の業務改善 一部改善	業務改善の見直し (見直し後の業務改善)	無し
	担当課の考え方	これまでも紙面製作において町民にとってわかりやすい紙面づくりや迅速な情報提供のため業務改善を実施してきました。今後は、広報事業に関するアンケート調査を実施することにより、具体的な課題を抽出し、効果的な業務改善を図ります。			

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	取組方針の見直し	無し
	取組方針	<p>【評価結果を踏まえた今後の取組方針】</p> <p>「妥当である」と評価されたことから、現行の取組み方針どおりとする。今後も、読みやすく・わかりやすい紙面を製作することによって町民への行政情報等の周知が効果的に行えることから、広報のページ数を年間平均で24ページ程度を目安としてページ削減に取り組む。また、ページ数の削減及びわかりやすい紙面製作のため担当部署との連携を強化する。</p>		